

# 平成21年度 環境モデル都市フォローアップ(施策の進捗状況等)

団体名 高知県梶原町

## 1. 総括票

### 全体総括

#### (1) 取組の進捗状況

梶原町のアクションプランで予定していた平成21年度の事業は順調に進んでいる。  
 特に、町の9割以上を占める森林整備については、平成21年度だけで366haの間伐と森林整備の基盤づくりとなる作業道を31km整備した。さらに、資源の循環利用については、これまで未利用であった木材について、協働企業等と運営するペレット工場で木質ペレットに加工するとともに、その需要先である木質ペレット使用機器の導入等を行った。加えて、町内で使用した木質ペレットが代替えたCO2約280tのJ-VERによるクレジット化にも取り組んだ。これらにより、森林の資源を活かした循環システムの構築が進んだ。  
 また、風力発電の買電益を活用した新エネルギー機器等の設置促進については、助成水準の高さから太陽光発電設備の設置率が全戸数の5.7%に達し、全国平均の約7倍の設置率となった。さらに、新たに助成対象としたエコ給湯器、太陽熱温水器、複層ガラスなどが初年度から好調な滑り出しとなったことから、低炭素なライフスタイルの推進に想定以上の成果を上げた。

#### (2) 取組の主な成果

a) 温室効果ガスの削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【森林吸収】町内の森林805haで間伐等の森林整備を実施。(削減効果: 59,500t-CO2)</li> <li>・【エネルギー転換】風力発電の継続的な実施(削減効果: 806t-CO2)</li> </ul>
b) 地域の活力の創出等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【家庭】新エネ機器等の導入促進の助成対象に、エコ給湯器、太陽熱温水器、複層ガラス、ペレットストーブを新たに加えたことにより、導入が一層進みCO2削減につながるとともに、長期的な視点で機器の導入のメリットを考えられる住民が増えた。</li> <li>・【業務・その他】木質ペレット焚冷暖房機の歴史民族資料館等への導入により、観光客への啓発とペレット工場の計画的な稼働に寄与。</li> <li>・【森林吸収】木質バイオマス地域循環モデル事業の推進により、ペレット生産工場で勤務するスタッフの直接的な雇用につながるだけでなく、木質ペレットの原材料となる林内の未利用材の搬出・運搬により間接的な雇用の創出にもつながった。</li> </ul>

#### (3) 21年度の取組成果や活動を踏まえた22年度等に向けての課題と改善点

- ・森林整備・バイオマス利用の分野で、公共事業の減少により経営が厳しくなっている建設業の機械、労働力、技術の活用方策を検証する。
- ・木質バイオマスの取組について、燃焼灰の処理や工場で使用する軽油の免税について、県の廃棄物対策や税の関係機関と協議調整を行う。  
あわせて、燃焼灰の新たな活用方法について、地元企業及び県の技術センターと協力して検討及び検証を行う。
- ・21年度に設置したBDF施設での燃料の精製に必要な廃油の回収について、効率的な回収方法の確立と住民への説明を行う。
- ・LCCM(ライフサイクルカーボンマイナス)住宅の体験宿泊者を募り、慶應義塾大学と協力して各種データの測定を行う。

#### (4) 特筆すべき市民のライフスタイル等

18戸に1戸以上の家庭(5.7% 全国平均の約7倍)が太陽光発電施設を設置している。

※1 取組の成果については、定量的に把握することが可能なものについては、定量的に記載するものとする。また、統計データからは定量的に把握できないものについても、市民意識調査の実施等により、可能な限り定量的に把握し、これを記載するものとする。以上により定量的に記載することができない場合は、定性的に記載すること。

※2 地域活力の創出等については、都市・地域の活力の創出や住民生活の質の向上等、地球温暖化問題への対応にとどまらない幅広い効果について記述すること。

※3 課題と改善点については、取組の進捗状況や成果を踏まえ、今後の取組についての課題や改善に関する内容を記述すること。市民意識調査の結果等を実施した場合は、その結果を用いての分析等、実態に即した改善点として記述すること。

2. 個別事業に関する進捗状況等

計画との比較: a) 計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b) ほぼ計画通り、c) 計画より遅れている、d) 取り組んでいない

団体名 高知県橋原町

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗			平成22年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減 (t-CO2)	地域活力の創出等		
県、橋原町、企業、団体と「環境先進企業との協働の森づくり事業」の維持・拡大	2-1-②-1-(a)	森林吸収	実施	<p>&lt;実施&gt; 環境先進企業との協働の森づくり事業として以下のとおり取り組んだ。 【協定先: 矢崎総業(株)】 ・協賛金によりベレットの原材料となる間伐材の搬出経費が軽減され、安定的な供給に寄与した。 ・協働の森の取組の一環として矢崎総業(株)、日本道路(株)の社員及び町民など180名の参加による森林ボランティア(2haの広葉樹林の除伐)を実施(21年4月) ・矢崎総業(株)、橋原町森林組合、橋原町などによる木質バイオマス推進会議を開催(21年4月、21年5月、21年7月、21年9月、21年11月、22年2月計 6回)し、生産増加の前提となる需要先の開拓など課題の解決を図った。 ・平成21年度には、722tの木質ベレットを生産し、645tを販売(うち町内での販売量は278t)した。</p> <p>【協定先: 全日本空輸(株)】 ・前協定の期間満了を機に、平成24年までの3年間の協定(44ha)を新たに締結(H21. 10) ・協賛金を活用し、協定森林の整備を実施 ・平成21年度には、19haの間伐等を実施。</p> <p>【協定先: (社)more trees】 ・協賛金を活用し、協定森林の整備を実施 ・平成21年度には、21haの間伐を実施。</p> <p>【協定先: 日本道路(株)】 ・協賛金を活用し、協定森林の整備を実施 ・平成21年度には、4haの間伐を実施。</p> <p>これらにより、協働の森において、平成18年度からの4年間で、81haの間伐が行われた。</p>	b	646t-CO2	<p>(算定根拠) 町内での木質ベレット販売量に相当するCO2削減量 278t × 4.200kcal/kg ÷ 8,750kcal/L × 2.5285 = 337t-CO2</p> <p>協働の森における間伐に伴うCO2吸収量</p> <p>協働の森での間伐面積を樹種・年齢別に分けた上で、それぞれのCO2吸収量を乗じて合計=309t-CO2 ※2-2-②-1-(a)の内数</p>	<p>環境先進企業との協働の一環として行っている木質バイオマス地域循環モデル事業においては、工場で勤務するスタッフ1名を年間雇用することにより直接的な雇用の増につながった。 また、木質ベレットの原材料となる林内の未利用材の搬出・運搬に係る山側の雇用も間接的に産み出した。 森林ボランティアには家族ぐるみで参加いただき、業務の枠を超えた交流により、山村への理解が深まった。 協働企業を通じて、各メディアからの取材も多く、町内外に、取組の意義をアピールできた。 また、協働企業との関係から発展したものとして、港区の再開発で橋原町を含む山村の木材を利用するきっかけができた。</p>	<p>木質バイオマス循環モデル事業における木質ベレットの需要先の増による生産の急増(H21年度722tに対しH22年度は1,800t超の予定)に対応した生産体制の構築 木質ベレット消費機器から発生する焼却灰の処理方策の検討 協働の森林のパートナーの中には、これまで発行していたCO2吸収証書(高知県が独自に発行)ではなく、J-VER制度に基づくクレジットを希望するところもあることから、森林吸収J-VERの発行が必要。</p>	<p>木質ベレットの生産増(H21年度722tに対しH22年度は1,800t超の予定)を実施。 これに伴い、工場の作業人員及びストックヤードの確保を行う。 また、木質ベレット焼却灰については、県の技術センターの協力も得ながら、業種の垣根を越えた活用を目指し、処理方法を検討する。 矢崎総業(株)社員を中心とした森林ボランティア及びサマーキャンプを実施。森林整備の必要性や森林の価値についての普及・啓発を図る。 協働の森林における間伐や路網整備を進めるとともに、森林吸収J-VERの発行に努める。 なお、平成22年においては、新たな1社に対してパートナーズ協定の締結を打診中である。</p>	
				<p>&lt;実施&gt; 【排出削減J-VER】 ベレットの原料調達資金の一部を補うことを目的としてJ-VERのCO2削減プロジェクトに取り組んだ。 ・地域内外の6事業体による広域的なプロジェクトを組んで申請(21年10月) ・プロジェクトの登録及びモニタリングの開始(22年1月) ・検証受検(H22年2月) ・279t-CO2(H20.6~H22.1分)の発行を見込んでいる。</p>		b	279t-CO2(発行予定)	<p>創出されたクレジットの取引により、ベレット工場の安定的な稼働に必要な資金の調達が行える見込み。 また、プロジェクト事業者においては、これまで意識しなかったCO2削減について貢献度の可視化が図れた。</p>	<p>より有利な条件による取引となるよう、他のプロジェクトにおける取引状況等の情報収集を行うとともに、当プロジェクトの特徴についての確かな情報提供を行う。 継続的な取組となることから、毎月のモニタリングを徹底。</p>	<p>J-VER実施市町村の会合に参加して、積極的に情報収集を行うとともに、パンフレットを作成するなどして、当プロジェクトの確かな情報提供に努める。 平成21年度モニタリング報告分(H20.6~H22.1分)について、取引を行う予定。 上記以降のものについては、毎月のモニタリングを着実に実施するとともに、H22.2~H22.12分についてクレジットを発行する計画。</p>	
				<p>&lt;実施&gt; ・新エネ機器等の助成のための条例に家庭用ベレットストーブ助成を加えた(平成21年3月) ・家庭用ベレットストーブに対する助成開始(平成21年4月~) ・平成21年度中の家庭用の設置補助に関する実績はないが、それ以外のものとして国庫補助事業により地元企業等の事務所用として2台、県単独事業を活用し、モデルハウス用として2台の計4台に対する助成を実施。</p>			b	5t-CO2	<p>家庭へのベレットストーブの導入に先立ち、人の出入りの多い地元企業の事務所に導入(県単事業を活用)されたことにより、実機の使用感を確認できることとなった。 視察に訪れた人からは、ベレットストーブの販売についての問い合わせもあった。</p>	<p>家庭用ベレットストーブについては、数年前の割高な価格(60万円程度)のイメージが払拭されておらず、導入が進まない原因の一つと考えられる。最新の価格情報(25万円程度)等を提供することにより、普及の促進を図る。</p>	<p>引き続き、ベレットストーブへの助成を実施。 各種イベント時に販売業者による展示・説明等を実施。 販売価格等の情報の周知を図る。</p>
<p>森づくり資金を調達する排出量取引制度の活用</p>	2-1-②-1-(b)	森林吸収	実施								
木質バイオマス地域循環モデル事業プロジェクト	家庭用ベレットストーブ導入への助成	2-1-②-1-(c)	家庭	実施							

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗				平成22年度の展開	
						取組の進捗状況	計画との 比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減 (t-CO2)	地域活力の創出等		
	ハウス園芸用ベレット焚き温風機の導入	2-1-②-1-(d)	産業		着手	<実施> ・協働企業である矢崎総業(株)において全木ベレット対応のハウスボイラーを開発し、試作機が完成。町内の農家1件において、実証試験を前倒しで実施した。(平成21年11月～)(計画では平成21年度は機器開発のみの予定であった。)	a	9t-CO2(5ヶ月分)  (算定根拠) 22t-CO2×1台×5/12 =9t-CO2 ※2-1-②-1-(a)の内数	平成22年からの導入を目指し、平成21年度に町内の農家1件に、協働実施企業である矢崎総業が開発中のハウス園芸用木質ベレット焚き温風器を試験導入。今後、住民への説明等に必要となるデータの取得ができた。	導入経費が高額になるため、栽培する野菜の付加価値が低い場合、資金を回収しきれない。このため、国の基金を活用する。また、環境に配慮した方法で栽培されたことを付加価値とできるような方策を考える必要がある。	グリーンニューディール基金の活用によるハウス園芸用木質ベレット焚き温風器の導入補助を予定している。
	町内施設のベレット焚き冷暖房機器の導入	2-1-②-1-(e)	業務・その他		実施	<実施> ・ベレットの安定的な需用確保の観点から、町内施設にベレット焚き冷暖房設備を導入。 ・土佐・龍馬であい博サテライト会場(構原町歴史民俗資料館)に機器を導入するとともに、冷暖房に木質ベレットを使用した環境配慮型の冷暖房機を使用している旨の説明板を設置し、来場者(平成22年1～3月で13,551人)への普及・啓発を図るとともに、CO2の排出削減を図った。(平成21年11月～) ・町営のホテルに設置し、宿泊客への普及・啓発を図るとともに、CO2の排出削減を図る。(平成22年3月末設置)	b	14t-CO2(5ヶ月分)  (算定根拠) 34t-CO2×1台×5/12 =14t-CO2 ※2-1-②-1-(a)の内数	機器の導入先を町営のホテル、歴史民俗資料館(土佐龍馬博のサテライト会場)とすることにより、町民は元より、町外からの観光客にも、バイオマス燃料使用による低炭素化の意義を啓発できた。また、ベレット工場の安定的な需要先となることから、工場の計画的な稼働に寄与。	平成22年度からは、供給先が激増するので、着実な木質ベレットの供給ができるよう生産・流通体制を整備する。	作業人員やストックヤードの確保により増産に備え、引き続き安定的な木質ベレットの供給を実施。
	事業用ベレット焚き給湯設備導入	2-1-②-1-(f)	業務・その他		着手	<実施> ベレットの安定的な需用確保の観点から、町内施設にベレット焚き給湯設備を導入 ・町営のホテルに設置し、宿泊客への普及・啓発を図るとともに、CO2の排出削減を図る。(平成22年3月末設置)	b	22年度から発現  (算定根拠) H21年度は設置のみ	機器の導入先を町営のホテルとすることにより、町民は元より、町外からの観光客にも、バイオマス燃料使用による低炭素化の意義を啓発できた。また、ベレット工場の安定的な需要先となることから、工場の計画的な稼働に寄与。	平成22年度からは、供給先が激増するので、着実な木質ベレットの供給ができるよう生産・流通体制を整備する。	作業人員やストックヤードの確保により増産に備え、引き続き安定的な木質ベレットの供給を実施。
	確実な森林施業と作業の効率化	2-2-②-1-(a)	森林吸収		○ 実施	<実施> ・風力発電の売電益を活用した水源地域森林整備交付金事業により、間伐を実施したFSC認証(又は予定)森林に対し10万円/haの交付金を交付 ・平成21年度中に805haの森林で間伐をはじめとする森林整備を実施、これにより、森林吸収量の算定対象となる森林経営林面積については、2009年度末時点より人工林面積の65%にあたる7,248haとなった。 ・あわせて、効率的な施業実施の基礎となる作業路について、平成21年度中に31Km作設(過去4年間の実績の1.5倍)。この結果、林内路網密度は全国森林計画で目標値としている50m/haを超えるものとなっている。 ・実施にあたっては、建設業者の余剰労働力を活用して労働力の確保と雇用の維持を図った。	b	59,500t-CO2  (算定根拠) 2005年度の全人工林におけるCO2吸収量(110,845t-CO2)×森林経営林面積(7,248ha)÷人工林面積(13,501ha)=59,500t-CO2	積極的な森林整備の実施により、林業分野の雇用を確保するとともに、建設業者の有する労働力や技術力を活用することにより、建設分野における雇用の維持がなされた。	間伐の推進はもとより、搬出される木材を増やしていくことが課題。そのためにも、森林整備の基盤となる路網の更なる拡充が必要。あわせて、搬出された木材の販売強化の対策も行う必要がある。	引き続き、間伐の実施と路網の拡充に取組む。あわせて、森林整備に伴い発生した木材の利用の対策として、FSC材の販売促進のための人員を森林組合で新たに1名雇用 ・製材の際に発生する端材のうち、高品質なものの活用方法の検討について委託を予定している。
CO2吸収プロジェクト	県、構原町、企業、団体と「環境先進企業との協働の森づくり事業」の維持・拡大(再掲)	2-2-②-1-(b)	森林吸収		実施	2-1-②-1-(a)に記載(再掲)	2-1-②-1-(a)に記載(再掲)	2-1-②-1-(a)に記載(再掲)	2-1-②-1-(a)に記載(再掲)	2-1-②-1-(a)に記載(再掲)	2-1-②-1-(a)に記載(再掲)
								2-1-②-1-(b)に記載(再掲)	2-1-②-1-(b)に記載(再掲)	2-1-②-1-(b)に記載(再掲)	2-1-②-1-(b)に記載(再掲)
								2-1-②-1-(b)に記載(再掲)	2-1-②-1-(b)に記載(再掲)	2-1-②-1-(b)に記載(再掲)	2-1-②-1-(b)に記載(再掲)

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗			平成22年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との 比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減 (t-CO2)	地域活力の創出等		
	森づくり 資金を調達する排出量取引制度の活用(再掲)	2-2-②-1-(c)	森林吸収		検討	2-1-②-1-(b)に記載(再掲)	2-1-②-1-(b)に記載(再掲)				
	家庭用エコ給湯器導入への助成	2-3-A-②-1-(a)	家庭		実施	<実施> 風力発電の売電益等を活用し、家庭用エコ給湯器の導入に対し購入費の4分の1の助成を実施。(平成21年度から新エネルギー活用施設設置事業の対象とした。) 平成21年度は38戸の家庭が導入し、低炭素化に貢献した。	b (算定根拠) 1.06t-CO2 × 38戸 = 40t-CO2	40t-CO2	CO2削減につながるとともに、長期的な視点で機器の導入のメリットを考えられる住民が増えた。	順調な滑り出しとなっており、現行制度を維持しつつ取り組む。	引き続き助成を実施。
	太陽熱温水器導入への助成	2-3-A-②-1-(b)	家庭		実施	<実施> 風力発電の売電益等を活用し、太陽熱温水器の導入に対し購入費の4分の1の助成を実施。(平成21年度から新エネルギー活用施設設置事業の対象とした。) 平成21年度は21戸の家庭が導入し、低炭素化の推進に貢献した。	b (算定根拠) 360L/戸/年 × 2.5kg-CO2/L × 1/1000 × 21戸 = 19t-CO2	19t-CO2	CO2削減につながるとともに、長期的な視点で機器の導入のメリットを考えられる住民が増えた。	順調な滑り出しとなっており、引き続き助成の実施に努める。	引き続き助成を実施。
	複層ガラス導入への助成	2-3-A-②-1-(c)	家庭		実施	<実施> 風力発電の売電益等を活用し、複層ガラスの導入に対し購入費の4分の1の助成を実施。(平成21年度から新エネルギー活用施設設置事業の対象とした。) 平成21年度は7戸の家庭が導入し、低炭素化の推進に貢献した。	b (算定根拠) 0.3t-CO2 × 7戸 = 2t-CO2	2t-CO2	CO2削減につながるとともに、長期的な視点で機器の導入のメリットを考えられる住民が増えた。	順調な滑り出しとなっており、引き続き助成の実施に努める。	引き続き助成を実施。
	電気自動車への転換	新-1	運輸		検討	<実施> EVの導入については、これまで進めてきた太陽光発電施設の設置と両立しやすいことから、補正予算措置を行い前倒しで実施した。(計画では2013年以降の使用を目指していた。) 平成21年度はEV2台を導入し、低炭素化の推進に貢献した。(平成22年2月)	a (算定根拠) 608L/年 × 2台 × 2.3588kg-CO2/L × 1/1000 × 2/12 = 0.5t-CO2	0.5t-CO2	EVについては、太陽光発電と両立しやすいことから、これまでの取組が活かせる乗り物となる。また、住民の方々に様々な機会を利用して、試乗をいただいております。EVの静粛性や予想以上に力がある点等を実感いただいている。	寒冷地であることや傾斜が多いことなど、EVにとって過酷な条件を有していることから、自動車メーカーと連携しつつ、課題の克服に取り組む。住民生活の中へEVの活用が組み込まれる仕組みの検討。	自動車メーカー、EV導入自治体と連携を図りながら、充電器の設置促進などEVの普及促進に努める。また、平成22年度は、カルストマラソンの先導車としてEVを使用するなど活用の範囲を広げながら普及に向けた啓発を行う。さらに、住民生活の中でのEVの活用について、協議会での検討を行う。
	小水力発電施設の導入・活用	2-3-A-②-1-(e)	エネルギー転換		実施	<実施> 榑原川にある6mの落差を利用して、小水力発電を実施している。発電した電力については、昼は中学校で利用、夜は町の中心部において街灯に利用している。 平成21年度においては、自然の力により延べ238,041kwhのクリーンな発電を行った。	b (算定根拠) 238,041kwh × 0.392kg-CO2/kwh × 1/1000 = 93t-CO2	93t-CO2	発電した電気を中学校や街灯に利用することにより、子供達や町民が環境に対する興味を抱ききっかけとなっている。また、非常時には、地域の代替電力の供給源となることで期待されている。また、町外からの視察者の多い施設でもありPR効果も高い。	グリーン電力証書やJ-VER等の導入の検討	発行コストや各制度の意義等も勘案しつつ、グリーン電力証書やJ-VER等のうちのいずれの制度を採用すべきか、導入に向けた検討を協議会で行う。 発電については引き続き実施。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗			平成22年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との 比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減 (t-CO2)	地域活力の創出等		
家庭用太陽光発電施設導入への助成	2-3-A-②-1-(f)	家庭	○	実施	<p>&lt;実施&gt; 風力発電の売電益等を活用し、家庭用太陽光発電施設導入に対し20万円/KWの助成(単位当たり助成額としては国内でトップ)を実施(一般的な家庭では4kw程度の設置が多く、その場合は80万円となる。さらに、国の補助7万円/kwを加えれば、108万円の助成)。平成21年度は8戸が導入し低炭素化の推進に貢献した。これにより累計導入世帯数は103世帯となり、設置率は全戸数の5.7%(18戸に1戸以上の割合で、全国平均の約7倍。なお、当該助成実施前の設置率は0%であった。)となった。 平成21年度の発電量は、443、312kwh。</p>	b	174t-CO2	(算定根拠) 443、312kwh × 0.392 kg-CO2/kwh × 1/100 0 = 174t-CO2	CO2削減につながるとともに、長期的な視点で機器の導入メリットを考えられる住民が増えた。	国の補助事業の復活により、設置要望も増えてきており、引き続き助成の実施に努める。	引き続き助成を実施。
公共施設における太陽光発電施設の継続利用	2-3-A-②-1-(g)	業務・その他		実施	<p>&lt;実施&gt; 平成14年度から地区の集会所や高齢者の合宿施設※に徐々に設置してきた太陽光発電施設(18施設、出力合計373kw)により発電を行っており、平成21年度においては397,480kwh(累計で1,751,930kwh)の発電を実施。 これにより、CO2の削減を図るとともに、電気代の負担軽減により、地域の自主的な取組支援(無添加味噌づくり、かずら細工づくりなど)や高齢者の生活費の負担の緩和を図った。 ※集会所 ;地区集会所のほか、地場産品の開発・製造などにも活用されている施設 ※高齢者の合宿施設 ;加齢に伴う不安等から独居高齢者などが協力しながら生活する</p>	b	156t-CO2	(算定根拠) 397、480kwh × 0.392 kg-CO2/kwh × 1/100 0 = 156t-CO2	CO2の削減を図るといいう主目的のほか、太陽光発電施設を導入した集会所については、発電した電気を活用することにより、地域の住民自らが地域特有の地場産品の企画・開発・製造・販売等につなげる取組を支援。これにより、住民の自主的な取組を促進し、地場産品づくりにも結びついている。	特段の課題なし。	引き続き、発電を実施。
太陽光発電施設の導入	2-3-A-②-1-(h)	産業		実施	<p>&lt;実施&gt; 町内の2つの施設に新たに太陽光発電施設(いずれも15kw)の設置を行った。 地域の集会所に太陽光発電施設を設置し、CO2の削減を図るとともに、地域住民による自主的なキムチの製造・販売の拠点施設として、地域振興にも役立っている。 また、高齢者の合宿施設(福祉の館)に太陽光発電施設を設置し、CO2の削減を図るとともに、高齢者の生活費の負担の緩和を図った。 平成21年度の発電量は、31、536kwh。</p>	b	12t-CO2	(算定根拠) 31、536kwh × 0.392 kg-CO2/kwh × 1/100 0 = 12t-CO2	CO2の削減を図るといいう主目的のほか、太陽光発電施設を導入した集会所については、発電した電気を活用することにより、地域の住民自らが地域特有の地場産品の企画・開発・製造・販売等につなげる取組を支援。これにより、住民の自主的な取組を促進し、新たな地場産品(キムチドレッシングなど)の創出にも結びついている。	特段の課題なし。	引き続き、発電を実施。
BDF製造装置	2-3-A-②-1-(i)	運輸		着手	<p>&lt;着手&gt; 四万十川源流域の町として、川を汚さないことや、化石燃料の代替え燃料として地球温暖化防止に貢献するため、廃食油を回収して、バイオディーゼル燃料(BDF)を精製する施設を導入した。ただし、今年度については設置が平成22年3月であったため、回収までは至らなかった。</p>	c	22年度から発現	(算定根拠) H21年度は設置のみ	従来から、住民が一斉に河川清掃を行うなど川への思い入れも強い中、住民が直接関わる取組であり、家庭で河川環境や地球環境を考えるきっかけとなる。	廃食油の回収方法について結論が出ておらず、早急に確定する必要がある。	協議会において、廃食油の回収方法について早急に検討、確定し、回収ならびに精製を開始する。 精製したBDFは当面、ビン・カン回収車で使用する。
家庭用ベレットストーブ導入への助成(再掲)	2-3-A-②-1-(j)	家庭		実施	2-1-②-1-(c)に記載(再掲)	2-1-②-1-(c)に記載(再掲)	2-1-②-1-(c)に記載(再掲)	2-1-②-1-(c)に記載(再掲)	2-1-②-1-(c)に記載(再掲)	2-1-②-1-(c)に記載(再掲)	2-1-②-1-(c)に記載(再掲)

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗				平成22年度の展開	
						取組の進捗状況	計画との 比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減 (t-CO2)	地域活力の創出等		
CO2排出削減プロジェクト	ハウス園芸用ベレット焚き温風機の導入(再掲)	2-3-A-②-1-(k)	産業		着手	2-1-②-1-(d)に記載(再掲)	2-1-②-1-(d)に記載(再掲) 2-1-②-1-(d)に記載(再掲)	2-1-②-1-(d)に記載(再掲)	2-1-②-1-(d)に記載(再掲)	2-1-②-1-(d)に記載(再掲)	2-1-②-1-(d)に記載(再掲)
	町内施設のベレット焚き冷暖房機器の導入	2-3-A-②-1-(l)	家庭		実施	2-1-②-1-(e)に記載(再掲)	2-1-②-1-(e)に記載(再掲) 2-1-②-1-(e)に記載(再掲)	2-1-②-1-(e)に記載(再掲)	2-1-②-1-(e)に記載(再掲)	2-1-②-1-(e)に記載(再掲)	2-1-②-1-(e)に記載(再掲)
	事業用ベレット焚き給湯設備導入	2-3-A-②-1-(m)	家庭		実施	2-1-②-1-(f)に記載(再掲)	2-1-②-1-(f)に記載(再掲) 2-1-②-1-(f)に記載(再掲)	2-1-②-1-(f)に記載(再掲)	2-1-②-1-(f)に記載(再掲)	2-1-②-1-(f)に記載(再掲)	2-1-②-1-(f)に記載(再掲)
	風力発電施設の継続利用	2-3-B-②-1-(a)	エネルギー転換		実施	<実施> 四国カルストに設置されている2基の風車により、平成21年度に2,055,450kwhの発電を行い、平成11年度からの累計は28,486,899kwhの発電量となった。これらの電力については、電力会社に売電した上で、その買電益を新エネ機器の普及や森林の整備への助成に充てている。	b 806t-CO2 (算定根拠) 2,055,450kwh × 0.392 kg-CO2/kwh × 1/1000 =806t-CO2	買電益を活用した各種助成により、低炭素の基盤づくりが進んだ。	建設から年数が経過したことや、落雷等による施設の劣化も懸念される。	定期的な点検を着実に行うことで、継続的に利用に努める。あわせて、将来的な建て替えや増設などについて検討を進める。	
	ハウス園芸用ベレット焚き温風機の導入(再掲)	2-3-B-②-1-(b)	産業		着手	2-1-②-1-(d)に記載(再掲)	2-1-②-1-(d)に記載(再掲) 2-1-②-1-(d)に記載(再掲)	2-1-②-1-(d)に記載(再掲)	2-1-②-1-(d)に記載(再掲)	2-1-②-1-(d)に記載(再掲)	2-1-②-1-(d)に記載(再掲)

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗				平成22年度の展開	
						取組の進捗状況	計画との 比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減 (t-CO2)	地域活力の創出等		
	事業用 ペレット 焚き給湯 設備導 入(再掲)	2-3-B- ②-1-(c)	業務・そ		着手	2-1-②-1-(f)に記載(再掲)	2-1-②-1-(f)に記載(再掲) 2-1-②-1-(f)に記載(再掲)	2-1-②-1-(f)に記載(再掲)	2-1-②-1-(f)に記載(再掲)	2-1-②-1-(f)に記載(再掲)	
	家庭用 太陽光 発電施 設導入 への助 成(再掲)	2-3-B- ②-1-(d)	家庭	○	実施	2-3-A-②-1-(f)に記載(再掲)	2-3-A-②-1-(f)に記載(再掲) 2-3-A-②-1-(f)に記載(再掲)	2-3-A-②-1-(f)に記載(再掲)	2-3-A-②-1-(f)に記載(再掲)	2-3-A-②-1-(f)に記載(再掲)	
	公共施 設にお ける太 陽光 発電施 設の継 続利用 (再掲)	2-3-B- ②-1-(e)	業務・そ		実施	2-3-A-②-1(g)に記載(再掲)	2-3-A-②-1(g)に記載(再掲) 2-3-A-②-1(g)に記載(再掲)	2-3-A-②-1(g)に記載(再掲)	2-3-A-②-1(g)に記載(再掲)	2-3-A-②-1(g)に記載(再掲)	
	太陽光 発電施 設の導 入(再掲)	2-3-B- ②-1-(f)	産業		実施	2-3-A-②-1(h)に記載(再掲)	2-3-A-②-1(h)に記載(再掲) 2-3-A-②-1(h)に記載(再掲)	2-3-A-②-1(h)に記載(再掲)	2-3-A-②-1(h)に記載(再掲)	2-3-A-②-1(h)に記載(再掲)	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21予定	平成21年度の進捗				平成22年度の展開	
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減(t-CO2)	地域活力の創出等		
	BDF製造装置(再掲)	2-3-B-②-1-(g)	運輸		着手	2-3-A-②-1(i)に記載(再掲)	2-3-A-②-1(i)に記載(再掲)	2-3-A-②-1(i)に記載(再掲)	2-3-A-②-1(i)に記載(再掲)	2-3-A-②-1(i)に記載(再掲)	2-3-A-②-1(i)に記載(再掲)
人・仕組みづくりプロジェクト	(人づくり)学校教育での環境教育、地域環境教育の推進	2-4-②	家庭	実施	<p>&lt;実施&gt; 学校教育での環境教育や地域環境教育の推進に寄与するため、橋原中学校に対して、自然エネルギー等の活用についての橋原町の取組について講義を行った。(平成21年9月)</p> <p>また、森林組合が、地元小学校3校の小学生延33名とともに各1回ずつ水生生物調査を実施した。(平成21年6~7月)</p> <p>H21年度に行動計画で予定していた上記の取組のほか、環境教育の一環としてよさこい踊り子チームが、ボランティア間伐を行い、その材で地方車(よさこい用の山車)を造り、橋原での環境への取組をPRした。(平成21年4~8月)</p> <p>地元有志によるゆすはら森林守隊(しんりんまもりたい)15名によるボランティア除伐(1.6ha)を実施。(平成22年1月)</p> <p>慶應義塾大学、高知大学、東京大学、日本大学、法政大学などの環境に関する研究等に対応した。土佐塾高校の生徒200名に対し、四国カルストの風力発電と橋原町の環境の取組について現地で講義を行った。(平成21年6月)</p> <p>地場産木材の利活用、木質バイオマス、CO2削減事業など各方面で活躍するリーダーが一堂に会した「緑の島四国の森林共生を考える」車座サミットを189名の参加を得て、橋原で開催した。(平成21年10月)</p> <p>橋原町環境モデル都市推進協議会の設置に先立ち、職員5名によるプロジェクトチームを立ち上げ、アクションプランの進め方等について、手法の学習も行いながら検討し、最終報告を行った。(H22年3月末)</p> <p>以上により、当初予定していた環境教育の対象、内容を大幅に広げ、取組を行った。</p>	a	(算定根拠)	- (定量化は困難)	町内外の子供達への環境教育の実施により、家庭内での普及につながっただけでなく、慶應義塾大学の町総合庁舎やモデル住宅を使った環境性能の把握の研究や、高知大学への森林施業による谷の水量変化の研究委託などにより、様々な研究活動にも寄与した。	プロジェクトチームがまとめた方向性と整合を図りつつ、推進協議会による活動を進める。	橋原町環境モデル都市推進協議会を発足させ、小中学校に対する環境教育を継続的に実施する。慶應義塾大学については、総合庁舎やモデル住宅の環境データを継続的に採り・分析していただくとともに、町の温室効果ガス排出量の算定にもご協力いただく予定。高知大学には、施業の実施による水量等の変化に関する調査を引き続き委託する。
					(人づくり)生涯現役の健康な住みづくり	2-4-②	公・家庭	実施	<p>&lt;実施&gt; 森林セラピーについては、関西や高知市からモニターを公募して、モデルツアーを実施し、地元の医療機関の積極的な協力により、セラピー前と後さらにはその1月後の状態(ストレス緩和作用、アンチエイジング作用、抗ガン作用等)を確かめ、その有用性を実証する取組を行った。</p> <p>さらに、森林セラピープロジェクトチームを立ち上げ、取組の目標や進め方を検討した。その報告を受け、地元住民による学習会を開催し、今後の展開についての基礎固めを行った。</p> <p>また、牧野植物園から講師を招いて、7名の参加による森林セラピー勉強会を開催(平成21年10月)</p> <p>セラピーロードで県職員、大学生、地元住民など40名によるセラピーロードの補修や林内整理のボランティア活動を実施(平成22年1月)</p>	b	(算定根拠)

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗			平成22年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との 比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減 (t-CO2)	地域活力の創出等		
	(仕組みづくり)木質住宅の健康産業化	2-4-②	-		検討	<p>&lt;実施&gt; 慶應義塾大学との連携により、構原町のFSC認証材も使用し、気候風土等の地域特性に配慮した上で、OMソーラー、太陽光発電、太陽熱温水パネル、断熱材・ペアガラス、シーリングファン、LED照明、ベレットストーブなどを活用し、次世代省エネ基準と長期有料住宅基準に準拠したLCCM&lt;ライフサイクルカーボンマイナス&gt;住宅※の日本発の先導事例として地域型の展示住宅を補正予算措置して前倒しで整備した。(平成25年度までは仕組みの検討・ニーズ調査、構造検討の予定であった)</p> <p>※建材の採材・製造、家屋の建築・居住・解体・廃棄までのサイクルでCO2をゼロ以下にする住宅</p>	a	- (定量化は困難)	<p>環境に配慮され、身体的にも快適な居住空間を体験することにより、環境配慮型の住宅に住みたいと思う気持ちが芽生える。 また、木造住宅の魅力が伝えられる住宅であることから、木造住宅の普及にも寄与。</p>	<p>体験宿泊をより効果的にするため、住宅周辺で取り組まれている森林セラピーの活動などと連携を取りながら、地域の魅力も伝えられるものとする。</p>	<p>平成22年度から10年間、宿泊体験(利用期間は1日～7日まで、利用料は1泊1組2,000円＋布団実費が必要)の希望者を募り、LCCM住宅を実感してもらうことにより、その普及を図るとともに、UIJターナーの定住、二地域居住の呼び込みにつなげる方策等も検討。 また、周辺で取り組まれている森林セラピー等の取組とも連携を図り、体験メニューの一つとして提供を行う。 あわせて、室内のいたるところに設置した室内環境・エネルギー計測器によりデータをネット回線リアルタイムに慶応義塾大学に送り、性能検証を行っていく。</p>
	(仕組みづくり)「旅育」、「食育」などの体験学習型ツアーの実施	2-4-②	-		実施	<p>&lt;実施&gt; 農家民宿による林業体験、農業体験等を実施。 また、町営のホテルでは、森林セラピープランを設定し、自然との関わりを通じた環境意識の醸成を図った。 森林組合の主催により2日間の予定で、FSC認証森林での林業体験や工場見学を行った。(5組の施主が自ら発注した住宅に使用される部材の伐採を体験(H21年7月))</p>	b	- (定量化は困難)	<p>農家民宿に体験希望者が宿泊することから、それらに係る雇用の維持につながる。 林業体験を通じて、FSC認証森林や林業に対する理解をより深めることができ、木材の受注にも繋がっている。</p>	<p>農家民宿においては、人気に偏りが生じている部分もあるが、それぞれが特徴ある取組を行っているため、それらをPRするなど全体的な底上げのための取組を検討する。</p>	<p>協議会により、農家民宿の全体的なPRのために学習会を開催し、底上げを図ると共に、森林組合等とも連携しながら林業・農業体験を実施する。</p>

※1 アクションプラン上、平成21年度に取り組み(検討を含む。以下同じ。)こととしている事業すべてについて記載すること。(取組方針、取組内容、取組番号は、アクションプランから該当部分を転記すること。)

平成22年度以降に取り組みすることとしていた事業で平成21年度に前倒しで行った事業についても、記載すること。(その場合、取組番号としては新-1、新-2・・・と記載すること。)

※2 「主要」の欄には、温室効果ガス削減効果が大い、特に先導性に優れている等の理由で「総括票」に記載したものについて、「○」を記載すること。

※3 「H21予定」の欄には、「実施」「着手」「検討」「検討・実施せず」から選択して記入すること。(例えば平成19～23年度の5カ年をかけて建設する予定のハード事業のH21年度の予定は、「着手」と記載。)

※4 「取組の進捗状況」の欄には、「<実施>」「<着手>」「<検討>」「<検討・実施せず>」から選択して記入した上で、状況を記載すること。(例えば平成19～23年度の5カ年をかけて建設する予定のハード事業が予定通り進捗した場合、H21年度の進捗状況は「着手」と記載。)

※5 「計画との比較」欄は、アクションプランへの記載と比した進捗状況を示すものとし、「H21予定」欄と「取組の進捗状況」欄を比較して、以下の分類によりa)～d)の記号付すること。

a) 計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b) ほぼ計画通り、c) 計画より遅れている、d) 取り組んでいない

### 3. 平成21年度事業・支援実績一覧

団体名 **高知県梶原町**

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	支援実績		
								支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-1-②-1-(a)	県、梶原町、企業、団体と「環境先進企業との協働の森づくり事業」の維持・拡大	1	木質バイオマス地域循環モデル事業	協働の森の取組の一環として矢崎総業(株)、日本道路(株)の社員など180名による森林ボランティア(広葉樹林の間伐)を実施することで、木質バイオマス地域循環モデル事業の意義の理解を図るもの。	平成21年度～平成23年度	1.3	0.3	森林ボランティア事業	—	—
		2	森林整備事業	環境先進企業との協働の森づくり事業として間伐を実施するもの	平成21年度～平成22年度	13	12	—	—	—
2-1-②-1-(b)	森づくり資金を調達する排出量取引制度の活用		J-VERプロジェクト(梶原町木質バイオマス域資源循環事業)	梶原町内の林地残材等を活用し、ゆすはらペレット工場においてペレットを生産する。町内5社及び町外1社の計6事業者の施設に化石燃料(A重油・灯油)焚のボイラー・冷暖房機器に代えて、ペレット焚ボイラー・冷暖房機器を新たに導入し、ペレットを消費することにより削減したCO2の取引により、ペレットの生産に必要な経費に充てるもの	平成20年度～平成24年度	4	1	オフセット・クレジット(J-VER)制度活用事業者支援事業	環境省	1
2-1-②-1-(c)	家庭用ペレットストーブ導入への助成	1	新エネルギー等施設等導入促進事業	新エネルギー等施設を設置し、住環境の整備を図ることに対して支援することにより、地球環境の保全と町民の環境意識の高揚を図るとともに、低炭素社会の実現に向け環境に調和したまちづくりを推進するもの	平成21年度	1	1	地域協議会民生用機器導入促進事業	環境省	0.3
		2			—	—	—	—	—	—

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-1-②-1-(d)	ハウス園芸用ペレット焚き温風機の導入									
2-1-②-1-(e)	町内施設のペレット焚き冷暖房機器の導入	1	環境保全型の地域づくりの推進支援事業	町内の比較的大型の建物の冷暖房システムを、ペレットを熱源とする冷暖房機に変更することでCO2の削減を目指すもの	平成21年度	27	27	環境保全型の地域づくりの推進支援事業	環境省	26
		2	経済対策臨時交付金事業		平成21年度	45	45	経済対策臨時交付金事業	内閣府	45
2-1-②-1-(f)	事業用ペレット焚き給湯設備導入		環境保全型の地域づくりの推進支援事業	給湯設備を所有する事業者に対して、ペレット炊きボイラーの普及啓発・販売活動を図るとともに、CO2の削減を目指すもの	平成21年度	25	25	環境保全型の地域づくりの推進支援事業	環境省	25
		1	水源地域森林整備交付金事業	風力発電の売電益を活用した水源地域森林整備交付金事業により、間伐を実施した森林に対し10万円/haの交付金を交付するもの	平成21年度～平成22年度	57	35	—	—	—
		2	路網整備連携モデル事業	効率的な施業実施の基礎となる作業路を開設するもの	平成21年度～平成22年度	497	412	地域活性化生活対策臨時交付金事業	内閣府	130

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (百万円)	H21年度 事業額 (実績) (百万円)	支援名称 (実績)	所管 省庁等	支援額 (百万円)
2-2-② -1-(a)	確実な森林施 業と作業の効 率化	3	高性能林業機械等整備 事業	建設事業者が事業の拡大と雇用を維持するため、高性能林業機械を購入することで新たな林業事業への参入を図るもの	平成21年度	13,372	13,372	地域活性化経済危機 対策臨時交付金事業	内閣府	4
								—	—	—
		4	森林管理道整備事業	効率的な施業実施の基幹となる林道を開設するもの	平成21年度 ～平成22年 度	485	145	森林管理道整備事業	林野庁	73
		5	道整備交付金事業		平成21年度 ～平成22年 度	255	60	道整備交付金事業	林野庁	30
		6	町産材利用促進事業	確実な森林施業から出された木材を町内で住宅建築材として利用促進を図るため、1棟当たり2百万円を上限に助成するもの	平成21年度 ～平成22年 度	16	8	—	—	—
		7	森林認証材利用促進事 業	町外で構原産のFSC認証材を使って住宅を建築する場合に1棟当たり10万円を助成するもの	平成21年度 ～平成22年 度	6	3	—	—	—

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	H21年度		
								支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-2-②-1-(b)	京、栲原町、企業、団体と「環境先進企業との協働の森づくり事業」の維持・拡大(再掲)	1	2-1-②-1-(a)に記載(再掲)	2-1-②-1-(a)に記載(再掲)	2-1-②-1-(a)に記載(再掲)	2-1-②-1-(a)に記載(再掲)	2-1-②-1-(a)に記載(再掲)	2-1-②-1-(a)に記載(再掲)	2-1-②-1-(a)に記載(再掲)	2-1-②-1-(a)に記載(再掲)
2-2-②-1-(c)	森づくり資金を調達する排出量取引制度の活用(再掲)	1	2-1-②-1-(b)に記載(再掲)	2-1-②-1-(b)に記載(再掲)	2-1-②-1-(b)に記載(再掲)	2-1-②-1-(b)に記載(再掲)	2-1-②-1-(b)に記載(再掲)	2-1-②-1-(b)に記載(再掲)	2-1-②-1-(b)に記載(再掲)	2-1-②-1-(b)に記載(再掲)
2-3-A-②-1-(a)	家庭用エコ給湯器導入への助成	1	新エネルギー等施設等導入促進事業	新エネルギー等施設を設置し、住環境の整備を図ることに対して支援することにより、地球環境の保全と町民の環境意識の高揚を図るとともに、低炭素社会の実現に向け環境に調和したまちづくりを推進するもの	平成21年度	6	6	エコキュート導入補助金	経済産業省	1
		2			平成21年度～平成22年度	7	2	—	—	—
2-3-A-②-1-(b)	太陽熱温水器導入への助成	1	新エネルギー等施設等導入促進事業	新エネルギー等施設を設置し、住環境の整備を図ることに対して支援することにより、地球環境の保全と町民の環境意識の高揚を図るとともに、低炭素社会の実現に向け環境に調和したまちづくりを推進するもの	平成21年度～平成22年度	2	1	—	—	—
2-3-A-②-1-(c)	複層ガラス導入への助成	1			平成21年度～平成22年度	0.4	0.3	—	—	—

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (百万円)	H21年度 事業額 (実績) (百万円)	支援名称 (実績)	所管 省庁等	支援額 (百万円)
新-1	電気自動車への転換	1	電気自動車導入事業	電気自動車を購入することで、地球環境の保全と町民の環境意識の高揚を図るとともに、低炭素社会の実現に向け環境に調和したまちづくりを推進するもの	平成21年度	10	10	地域活性化経済危機対策臨時交付金事業	内閣府	10
2-3-A-②-1-(e)	小水力発電施設の導入・活用	1	小水力発電施設維持管理事業	小水力発電施設を円滑に運転するため、適正な維持管理を実施するもの	平成21年度～平成22年度	4	2	—	—	—
2-3-A-②-1-(f)	家庭用太陽光発電施設導入への助成	1	新エネルギー等施設等導入促進事業	新エネルギー等施設を設置し、住環境の整備を図ることに対して支援することにより、地球環境の保全と町民の環境意識の高揚を図るとともに、低炭素社会の実現に向け環境に調和したまちづくりを推進するもの	平成21年度～平成22年度	12	8	住宅用太陽光発電導入支援対策事業補助金	経済産業省	2
2-3-A-②-1-(g)	公共施設における太陽光発電施設の継続利用									
2-3-A-②-1-(h)	太陽光発電施設の導入	1	新エネルギー等施設等導入促進事業	新エネルギー等施設を設置し、住環境の整備を図ることに対して支援することにより、地球環境の保全と町民の環境意識の高揚を図るとともに、低炭素社会の実現に向け環境に調和したまちづくりを推進するもの	平成21年度～平成22年度	34	30	地域新エネルギー等導入促進事業	経済産業省	14
2-3-A-②-1-(i)	BDF製造装置	1	BDF製造装置導入事業	町内の事業所を中心に廃食油を回収し、美化推進組合にBDFの生産を委託、ビン・カン収集車の燃料として利用する。 生産体制確立後、収集対象を町内一般家庭へと拡大し、廃食油の再生を図るもの	平成21年度	19	19	環境保全型の地域づくりの推進支援事業	環境省	14

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	H21年度		
								支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-3-A-②-1-(j)	家庭用ペレットストーブ導入への助成(再掲)	1	2-1-②-1-(c)に記載(再掲)	2-1-②-1-(c)に記載(再掲)	2-1-②-1-(c)に記載(再掲)	2-1-②-1-(c)に記載(再掲)	2-1-②-1-(c)に記載(再掲)	2-1-②-1-(c)に記載(再掲)	2-1-②-1-(c)に記載(再掲)	2-1-②-1-(c)に記載(再掲)
2-3-A-②-1-(k)	ハウス園芸用ペレット焚き温風機の導入(再掲)	1	2-1-②-1-(d)に記載(再掲)	2-1-②-1-(d)に記載(再掲)	2-1-②-1-(d)に記載(再掲)	2-1-②-1-(d)に記載(再掲)	2-1-②-1-(d)に記載(再掲)	2-1-②-1-(d)に記載(再掲)	2-1-②-1-(d)に記載(再掲)	2-1-②-1-(d)に記載(再掲)
2-3-A-②-1-(l)	町内施設のペレット焚き冷暖房機器の導入	1	2-1-②-1-(e)に記載(再掲)	2-1-②-1-(e)に記載(再掲)	2-1-②-1-(e)に記載(再掲)	2-1-②-1-(e)に記載(再掲)	2-1-②-1-(e)に記載(再掲)	2-1-②-1-(e)に記載(再掲)	2-1-②-1-(e)に記載(再掲)	2-1-②-1-(e)に記載(再掲)
2-3-A-②-1-(m)	事業用ペレット焚き給湯設備導入	1	2-1-②-1-(f)に記載(再掲)	2-1-②-1-(f)に記載(再掲)	2-1-②-1-(f)に記載(再掲)	2-1-②-1-(f)に記載(再掲)	2-1-②-1-(f)に記載(再掲)	2-1-②-1-(f)に記載(再掲)	2-1-②-1-(f)に記載(再掲)	2-1-②-1-(f)に記載(再掲)
2-3-B-②-1-(a)	風力発電施設の継続利用	1	風力発電施設維持管理事業	風力発電施設を円滑に運転するため、適正な維持管理を実施するもの	平成21年度～平成22年度	11	5	—	—	—
2-3-B-②-1-(b)	ハウス園芸用ペレット焚き温風機の導入(再掲)	1	2-1-②-1-(d)に記載(再掲)	2-1-②-1-(d)に記載(再掲)	2-1-②-1-(d)に記載(再掲)	2-1-②-1-(d)に記載(再掲)	2-1-②-1-(d)に記載(再掲)	2-1-②-1-(d)に記載(再掲)	2-1-②-1-(d)に記載(再掲)	2-1-②-1-(d)に記載(再掲)

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (百万円)	H21年度 事業額 (実績) (百万円)	支援名称 (実績)	所管 省庁等	支援額 (百万円)
2-3-B-②-1-(c)	事業用ペレット焚き給湯設備導入(再掲)	1	2-1-②-1-(f)に記載(再掲)	2-1-②-1-(f)に記載(再掲)	2-1-②-1-(f)に記載(再掲)	2-1-②-1-(f)に記載(再掲)	2-1-②-1-(f)に記載(再掲)	2-1-②-1-(f)に記載(再掲)	2-1-②-1-(f)に記載(再掲)	2-1-②-1-(f)に記載(再掲)
2-3-B-②-1-(d)	家庭用太陽光発電施設導入への助成(再掲)	1	2-3-A-②-1-(f)に記載(再掲)	2-3-A-②-1-(f)に記載(再掲)	2-3-A-②-1-(f)に記載(再掲)	2-3-A-②-1-(f)に記載(再掲)	2-3-A-②-1-(f)に記載(再掲)	2-3-A-②-1-(f)に記載(再掲)	2-3-A-②-1-(f)に記載(再掲)	2-3-A-②-1-(f)に記載(再掲)
2-3-B-②-1-(e)	公共施設における太陽光発電施設の継続利用(再掲)	1	2-3-A-②-1(g)に記載(再掲)	2-3-A-②-1(g)に記載(再掲)	2-3-A-②-1(g)に記載(再掲)	2-3-A-②-1(g)に記載(再掲)	2-3-A-②-1(g)に記載(再掲)	2-3-A-②-1(g)に記載(再掲)	2-3-A-②-1(g)に記載(再掲)	2-3-A-②-1(g)に記載(再掲)
2-3-B-②-1-(f)	太陽光発電施設の導入(再掲)	1	2-3-A-②-1(h)に記載(再掲)	2-3-A-②-1(h)に記載(再掲)	2-3-A-②-1(h)に記載(再掲)	2-3-A-②-1(h)に記載(再掲)	2-3-A-②-1(h)に記載(再掲)	2-3-A-②-1(h)に記載(再掲)	2-3-A-②-1(h)に記載(再掲)	2-3-A-②-1(h)に記載(再掲)
2-3-B-②-1-(g)	BDF製造装置(再掲)	1	2-3-A-②-1(i)に記載(再掲)	2-3-A-②-1(i)に記載(再掲)	2-3-A-②-1(i)に記載(再掲)	2-3-A-②-1(i)に記載(再掲)	2-3-A-②-1(i)に記載(再掲)	2-3-A-②-1(i)に記載(再掲)	2-3-A-②-1(i)に記載(再掲)	2-3-A-②-1(i)に記載(再掲)
2-4-②	(人づくり)学校教育での環境教育、地域環境教育の推進	1	水量調査事業	高知大学との連携で、間伐前後の年間水量を調査することで、間伐の効果を検証するもの	平成21年度～平成22年度	0.8	0.4	—	—	—

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-4-②	(人づくり)生涯現役の健康な住民づくり	1	森林セラピー研究事業	森林セラピーの健康に及ぼす長期的効果を計測・評価し、森林セラピー推進のための科学的根拠とするもの	平成21年度～平成22年度	2	1			
2-4-②	(仕組みづくり)木質住宅の健康産業化	1	LCCM住宅導入事業	慶応義塾大学の協力のもと、町内2箇所に体験型モデル住宅を建築、建物には、次世代省エネルギー基準を満足する高気密・高断熱を採用し、新エネルギー、省エネルギー技術(太陽光発電施設・太陽熱空気集熱・高断熱材・複層ガラス・木質ペレットストーブをはじめ、民間では日本初となる太陽熱温水パネル・LED照明)を駆使し、住まいの構造や木材の健康に及ぼす効果についての調査など、生活全般にわたり二酸化炭素の排出削減に取り組むもの	平成21年度	53	53	超長期住宅先導的モデル住宅	国土交通省	40
2-4-②	(仕組みづくり)「旅育」、「食育」などの体験学習型ツアーの実施									

※1 アクションプラン上、平成21年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしていた事業のうち、平成21年度に取り組む予定であったが取り組まなかった事業を除くすべてについて記載すること。平成22年度以降に取り組むこととしていた事業で平成21年度に前倒しで行った事業についても、記載すること。

※2 取組番号、取組項目については、個別票と同様に記載すること。

※3 事業ごとに行を作成し、枝番を振って、事業名、事業概要、事業期間、事業費総額等を記載すること。

※4 「事業期間(見込)」「事業費総額(見込)」については、現時点で見込んでいる額を記載すること。

#### 4. 平成22年度予定事業

団体名 **高知県梶原町**

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-1-②-1-(a)	県、梶原町、企業、団体と「環境先進企業との協働の森づくり事業」の維持・拡大	1	森林整備事業	環境先進企業との協働の森づくり事業として間伐を実施するもの	1	H21～H22	13	1	—	—	—
2-1-②-1-(b)	森づくり資金を調達する排出量取引制度の活用	1	J-VERプロジェクト(梶原町木質バイオマス域資源循環事業)	梶原町内の林地残材等を活用し、ゆすはらペレット工場においてペレットを生産する。町内5社及び町外1社の計6事業者の施設に化石燃料(A重油・灯油)焚のボイラー・冷暖房機器に代えて、ペレット焚ボイラー・冷暖房機器を新たに導入し、ペレットを消費することにより削減したCO2の取引により、ペレットの生産に必要な経費に充てるもの	1	H20～H24	4	1	オフセット・クレジット(J-VER)制度活用事業者支援事業	環境省	加えて、三菱総研による人的支援 1
		1	J-VERプロジェクト	森林整備により算出した吸収量を取引することにより、森づくりに必要な経費にあてるもの	2	H22～H24	6	3	—	—	—
2-1-②-1-(c)	家庭用ペレットストーブ導入への助成	1	新エネルギー等施設等導入促進事業	新エネルギー等施設を設置し、住環境の整備を図ることに対して支援することにより、地球環境の保全と町民の環境意識の高揚を図るとともに、低炭素社会の実現に向け環境に調和したまちづくりを推進するもの	1	H21～H22	1.4	0.4	—	—	—

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)		
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-1-②-1-(d)	ハウス園芸用ペレット焚き温風機の導入	—	ハウス園芸用ペレット焚き温風器導入事業	農家のハウス温風暖房機の燃料である化石燃料を木質ペレットに置き換えることでCO2の削減を図るもの	—	H22	10	10	地域グリーンニューディール基金	環境省	8
2-1-②-1-(e)	町内施設のペレット焚き冷暖房機器の導入		ペレット焚き冷暖房機導入事業	町内の公共施設にペレット焚き冷暖房機を導入することでCO2の削減を目指すもの	—	H22	17	17	まちづくり交付金事業	国土交通省	7
		1	水源地域森林整備交付金事業	風力発電の売電益を活用した水源地域森林整備交付金事業により、間伐を実施した森林に対し10万円/haの交付金を交付するもの	1	H21～H22	57	22	—	—	—
		2	路網整備連携モデル事業	効率的な施業実施の基礎となる作業路を開設するもの	2	H21～H22	507	85	地域活性化きめ細かな臨時交付金事業	内閣府	82

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-2-②-1-(a)	確実な森林施業と作業の効率化	3	森林管理道整備事業	効率的な施業実施の基幹となる林道を開設するもの	4	H21～H22	485	340	森林管理道整備事業	林野庁	170
		4	道整備交付金事業		5	H21～H22	255	195	道整備交付金事業	林野庁	98
		5	町産材利用促進事業	確実な森林施業から出された木材を町内で住宅建築材として利用促進を図るため、1棟当たり2百万円を上限に助成するもの	6	H21～H22	16	8	—	—	—
		6	森林認証材利用促進事業	町外で梶原産のFSC認証材を使って住宅を建築する場合に1棟当たり10万円を助成するもの	7	H21～H22	6	3	—	—	—
		7	町産材販売営業マン育成事業	確実な森林施業から出された木材の販売促進を図るもの	—	H22	5	5	—	—	—
		8	3R事業	製材過程で出た端材を良品、不良品等に仕分け、端材の価値を高めて販売するもの	—	H22	3	3	—	—	—
		1	2-1-②-1-(a)に記載(再掲)	2-1-②-1-(a)に記載(再掲)	2-1-②-1-(a)に記載(再掲)	2-1-②-1-(a)に記載(再掲)	2-1-②-1-(a)に記載(再掲)	2-1-②-1-(a)に記載(再掲)	2-1-②-1-(a)に記載(再掲)	2-1-②-1-(a)に記載(再掲)	2-1-②-1-(a)に記載(再掲)
2-2-②-1-(b)	県、梶原町、企業、団体と「環境先進企業との協働の森づくり事業」の維持・拡大(再掲)										

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)	H22年度		
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-2-②-1-(c)	森づくり資金を調達する排出量取引制度の活用(再掲)	1	2-1-②-1-(b)に記載(再掲)	2-1-②-1-(b)に記載(再掲)		2-1-②-1-(b)に記載(再掲)	2-1-②-1-(b)に記載(再掲)	2-1-②-1-(b)に記載(再掲)	2-1-②-1-(b)に記載(再掲)	2-1-②-1-(b)に記載(再掲)	2-1-②-1-(b)に記載(再掲)
2-3-A-②-1-(a)	家庭用エコ給湯器導入への助成	1	新エネルギー等施設等導入促進事業	新エネルギー等施設を設置し、住環境の整備を図ることに対して支援することにより、地球環境の保全と町民の環境意識の高揚を図るとともに、低炭素社会の実現に向け環境に調和したまちづくりを推進するもの	1	H21～H22	7	5	—	—	—
2-3-A-②-1-(b)	太陽熱温水器導入への助成	1	新エネルギー等施設等導入促進事業	新エネルギー等施設を設置し、住環境の整備を図ることに対して支援することにより、地球環境の保全と町民の環境意識の高揚を図るとともに、低炭素社会の実現に向け環境に調和したまちづくりを推進するもの	1	H21～H22	2	1	—	—	—
2-3-A-②-1-(c)	複層ガラス導入への助成	1	新エネルギー等施設等導入促進事業	新エネルギー等施設を設置し、住環境の整備を図ることに対して支援することにより、地球環境の保全と町民の環境意識の高揚を図るとともに、低炭素社会の実現に向け環境に調和したまちづくりを推進するもの	1	H21～H22	0.4	0.1	—	—	—
新-1	電気自動車への転換	1	ハイブリッド自動車導入事業	ハイブリッド自動車を購入することで、地球環境の保全と町民の環境意識の高揚を図るとともに、低炭素社会の実現に向け環境に調和したまちづくりを推進するもの	—	H22	9	9	社会資本整備総合交付金事業	国土交通省	6
2-3-A-②-1-(e)	小水力発電施設の導入・活用	1	小水力発電施設維持管理事業	小水力発電施設を円滑に運転するため、適正な維持管理を実施するもの	1	H21～H22	4	2	—	—	—
2-3-A-②-1-(f)	家庭用太陽光発電施設導入への助成	1	新エネルギー等施設等導入促進事業	新エネルギー等施設を設置し、住環境の整備を図ることに対して支援することにより、地球環境の保全と町民の環境意識の高揚を図るとともに、低炭素社会の実現に向け環境に調和したまちづくりを推進するもの	1	H21～H22	12	4	住宅用太陽光発電導入支援対策事業補助金	経済産業省	1

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)			
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-3-A-②-1-(h)	太陽光発電施設の導入	1	新エネルギー等施設等導入促進事業	新エネルギー等施設を設置し、住環境の整備を図ることに対して支援することにより、地球環境の保全と町民の環境意識の高揚を図るとともに、低炭素社会の実現に向け環境に調和したまちづくりを推進するもの	1	H21～H22	34	4	地域新エネルギー等導入促進事業	経済産業省	2
		2			—	H22	41	41	まちづくり交付金事業	国土交通省	17
2-3-A-②-1-(k)	ハウス園芸用ペレット焚き温風機の導入(再掲)	1	2-1-②-1-(d)に記載(再掲)	2-1-②-1-(d)に記載(再掲)		2-1-②-1-(d)に記載(再掲)	2-1-②-1-(d)に記載(再掲)	2-1-②-1-(d)に記載(再掲)	2-1-②-1-(d)に記載(再掲)	2-1-②-1-(d)に記載(再掲)	2-1-②-1-(d)に記載(再掲)
2-3-A-②-1-(l)	町内施設のペレット焚き冷暖房機器の導入	1	2-1-②-1-(e)に記載(再掲)	2-1-②-1-(e)に記載(再掲)		2-1-②-1-(e)に記載(再掲)	2-1-②-1-(e)に記載(再掲)	2-1-②-1-(e)に記載(再掲)	2-1-②-1-(e)に記載(再掲)	2-1-②-1-(e)に記載(再掲)	2-1-②-1-(e)に記載(再掲)
2-3-A-②-1-(m)	事業用ペレット焚き給湯設備導入	1	2-1-②-1-(f)に記載(再掲)	2-1-②-1-(f)に記載(再掲)		2-1-②-1-(f)に記載(再掲)	2-1-②-1-(f)に記載(再掲)	2-1-②-1-(f)に記載(再掲)	2-1-②-1-(f)に記載(再掲)	2-1-②-1-(f)に記載(再掲)	2-1-②-1-(f)に記載(再掲)
2-3-B-②-1-(a)	風力発電施設の継続利用	1	風力発電施設維持管理事業	風力発電施設を円滑に運転するため、適正な維持管理を実施するもの	1	H21～H22	11	6	—	—	—
2-3-B-②-1-(b)	ハウス園芸用ペレット焚き温風機の導入(再掲)	1	2-1-②-1-(d)に記載(再掲)	2-1-②-1-(d)に記載(再掲)		2-1-②-1-(d)に記載(再掲)	2-1-②-1-(d)に記載(再掲)	2-1-②-1-(d)に記載(再掲)	2-1-②-1-(d)に記載(再掲)	2-1-②-1-(d)に記載(再掲)	2-1-②-1-(d)に記載(再掲)

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)		
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-3-B-②-1-(c)	事業用ペレット焚き給湯設備導入(再掲)	1	2-1-②-1-(f)に記載(再掲)	2-1-②-1-(f)に記載(再掲)		2-1-②-1-(f)に記載(再掲)	2-1-②-1-(f)に記載(再掲)	2-1-②-1-(f)に記載(再掲)	2-1-②-1-(f)に記載(再掲)	2-1-②-1-(f)に記載(再掲)	2-1-②-1-(f)に記載(再掲)
2-3-B-②-1-(d)	家庭用太陽光発電施設導入への助成(再掲)	3	2-3-A-②-1-(f)に記載(再掲)	2-3-A-②-1-(f)に記載(再掲)		2-3-A-②-1-(f)に記載(再掲)	2-3-A-②-1-(f)に記載(再掲)	2-3-A-②-1-(f)に記載(再掲)	2-3-A-②-1-(f)に記載(再掲)	2-3-A-②-1-(f)に記載(再掲)	2-3-A-②-1-(f)に記載(再掲)
2-4-②	(人づくり)学校教育での環境教育、地域環境教育の推進	1	水量調査事業	高知大学との連携で、間伐前後の年間水量を調査することで、間伐の効果を検証するもの	1	H21～H22	0.8	0.4	—	—	—
2-4-②	(人づくり)生涯現役の健康な住民づくり	1	森林セラピー研究事業	森林セラピーの健康に及ぼす長期的効果を計測・評価し、森林セラピー推進のための科学的根拠とするもの	1	H21～H22	2	1	—	—	—
2-4-②	(仕組みづくり)木質住宅の健康産業化	1	LCCM住宅運営事業	LCCM住宅の体験宿泊希望者の受入など施設の運営を行うもの	1	H22～H31	0.5	0.5	—	—	—
2-4-②	(仕組みづくり)「旅育」、「食育」などの体験学習型ツアーの実施	1	サマーキャンプ事業	協働の森づくり事業の協定企業である矢崎総業の社員の子どもを受け入れ、豊かな森林空間や自然空間を活用して、交流を合わせた体験学習を実施するもの	—	H22	1	1	—	—	—

※1 アクションプラン上、平成22年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしている事業すべて(アクションプランの改訂により追加した事業を含む。アクションプランの改訂により削除又は後ろ倒しにした事業は除く。)について記載すること。

※2 取組番号、取組項目については、個別票と同様に記載すること。

※3 事業ごとに行を作成し、枝番を振って、事業名、事業概要、事業期間、事業費総額等を記載すること。前年度から継続する事業については、「H21枝番」欄にH21年度関連事業一覧の枝番を記載すること。

※4 「事業期間(見込)」「事業費総額(見込)」「H22年度事業額(見込)」については、現時点で見込んでいる額を記載すること。